



平成28年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日 配当支払開始予定日 平成28年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3412-5711

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	4,565	5.7	190	28.9	85	84.4	54	83.6
27年6月期	4,840	5.6	267	31.9	549	35.6	333	10.5

(注) 包括利益 28年6月期 25百万円 (105.2%) 27年6月期 495百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	41.36		0.9	1.1	4.2
27年6月期	251.67		5.7	7.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 114百万円 27年6月期 115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	7,754	6,066	78.1	4,576.98
27年6月期	8,164	6,135	75.1	4,632.08

(参考) 自己資本 28年6月期 6,060百万円 27年6月期 6,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	281	57	125	2,471
27年6月期	562	311	122	2,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期		15.00		17.00	32.00	42	12.7	0.7
28年6月期		15.00		17.00	32.00	42	77.4	0.7
29年6月期(予想)		15.00		17.00	32.00		20.7	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	3.0	109	3.8	124	29.2	76	18.8	57.40
通期	4,758	4.2	221	16.3	283	232.9	205	279.6	154.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

28年6月期	1,355,000 株	27年6月期	1,355,000 株
28年6月期	30,966 株	27年6月期	30,939 株
28年6月期	1,324,040 株	27年6月期	1,324,061 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,970	8.6	240	37.3	116	78.8	85	70.6
27年6月期	4,346	6.4	383	17.0	547	19.6	289	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	64.30	
27年6月期	218.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	7,481	5,924	79.2	4,474.69
27年6月期	7,757	5,901	76.1	4,456.77

(参考) 自己資本 28年6月期 5,924百万円 27年6月期 5,901百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,103	5.6	130	2.4	182	43.3	129	41.8	97.43
通期	4,126	3.9	216	10.0	271	133.6	191	124.7	144.26

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P21「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営概況

当連結会計年度の世界経済は、米国で景気回復基調が概ね続き、欧州も緩やかながらも従前比持ち直しの景況感となりました。アジア経済は、中国で過剰生産能力や過剰債務の調整圧力から経済成長の鈍化が鮮明となり、他の新興国・資源国においても景気減速傾向が続きました。

一方で日本経済は、個人消費活動の良化など総じて緩やかな景気回復基調にありましたが、期央より海外経済の減速や為替相場・金融市場の混乱などにより、景気は踊り場での足踏み状態に陥りました。そして国内外の先行き不透明感より企業心理や消費マインドの大幅な改善には至りませんでした。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内の一部取引先で想定以上に生産調整が長引き、アジア(アセアン)においても景況悪化等により取引先の生産が弱含み、受託加工品の量産先送り傾向が見られました。主要販売先である自動車機器業界では、グローバル生産・販売の伸長があり国内減少を一部補いましたが、当社グループの受託加工生産活動は一進一退の業況が続きました。直近では受注回復の兆しのもと、生産復調を窺う局面にあります。なお、中国の持分法損益対象関連会社2社の業況は小康裡に推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,565百万円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益は190百万円(前連結会計年度比28.9%減)、経常利益は85百万円(前連結会計年度比84.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は54百万円(前連結会計年度比83.6%減)となりました。

売上高については、上記の事業環境下、国内の一部取引先在庫調整と海外の量産受託の遅延等が減収の主な要因であり、営業利益もこれにつれ減益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今会計年度を通して円高が急激に進行したことにより、会計年度末(6月30日)において、当社グループの外貨建債権債務に係る為替差損として、△219百万円を計上いたしました。また一方で、中国の関連会社2社で持分法による投資利益114百万円を計上することとなり、これら営業外損益の加除を主な要因として減益幅を拡大させる結果となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りです。

<ドライループ事業>

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、前連結会計年度比6.9%の減収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比11.4%の増収となりましたが、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比4.2%の減収となりました。

この結果、ドライループ事業の売上高は4,542百万円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。

<その他事業>

一般コンシューマ向けのナノカーボン製品の販売は、慎重な個人消費動向により需要が伸びず、また産業界向け製品も増収ながら業績の底上げには至りませんでした。

この結果、その他事業の売上高は23百万円(前連結会計年度比62.3%増)となりました。

② 次期の見通し

海外経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復を維持するも、当面は力強さを欠く状況が続くと見込まれております。一方で日本経済は踊り場にあり、生産活動は横ばいで推移し、個人消費も弱含んでいます。先行きについては、為替の円高進行による下振れ懸念がありますが、雇用・所得の改善並びに経済政策(公共投資)により緩やかな回復が予想されております。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費復調傾向や新車・低燃費車投入によるテコ入れ効果並びに底堅い海外の自動車需要により大幅な減産は想定しておりません。電気・電子部品業界向けや光学機器業界向けについては、復調を期待しております。また海外関連会社では、次期受注生産量の増加により売上高増高寄与を見込みますが、損益面では、生産性・収益性の改善が喫緊の課題となっております。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,758百万円(当連結会計年度比4.2%増)、営業利益221百万円(当連結会計年度比16.3%増)、経常利益283百万円(当連結会計年度比232.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益205百万円(当連結会計年度比279.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、7,754百万円（前期末比5.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産純額324百万円の減少、受取手形及び売掛金83百万円の減少などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、1,688百万円（前期末比16.8%減）となりました。これは主に、未払法人税等103百万円の減少、長期借入金83百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少、繰延税金負債54百万円の減少、支払手形及び買掛金39百万円の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、6,066百万円（前期末比1.1%減）となりました。これは主に、為替換算調整勘定60百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、2,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、281百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は562百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益86百万円、減価償却費232百万円、為替差損207百万円、資金流出では、法人税等の支払額189百万円、持分法による投資利益114百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、57百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は311百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入134百万円、有形固定資産の取得による支出143百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、125百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は122百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出583百万円、配当金の支払額42百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	73.5	73.4	75.3	75.1	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	33.8	28.7	28.5	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.7	2.9	1.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	49.3	32.1	55.7	34.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、前期に期末配当金を15円より2円増配し、1株当たり17円とさせていただきます。今期につきましても、8月12日開催の取締役会で、前期実績を踏襲し期末配当17円、年32円（うち中間配当15円）の配当を行うことを決議いたしました。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

① 特定業界への依存について

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で約72.9%と高率であり、自動車業界の生産高並びに1台当たりのコーティング加工の採用点数（額）の影響を大きく受けます。また、市場動向に大きく影響を受け、世界的に自動車の生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合や1台当たりの採用点数（額）が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

② 販売価格について

当社グループの主要顧客である自動車機器メーカー、電気・電子機器メーカー等の業界は、価格競争が激しい業界であり、ライフサイクルが長い製品の場合、不定期ではありますが販売価格が低減する可能性があります。

このような事態に対処するために、当社グループでは生産・加工ラインの合理化または自動化による原価低減に努め、併せて新規顧客の開拓・新製品の市場投入などの営業施策を実施しておりますが、原価低減を上回る販売価格の低減、あるいは新規顧客の開拓、新製品の市場投入が遅れた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ ドライループ製品、ドライループ製品のコーティング加工の品質について

当社グループでは、顧客に提供するドライループ製品及びドライループ製品のコーティング加工を、高品質で安定的に供給するために、継続的に生産技術や生産・加工設備の改善を進めております。また、ISO9001認証取得会社として、品質マネジメントシステムの品質方針に基づいた品質目標を設定し定常的なレビューを行うなど、品質管理に万全を期して取り組んでおります。なお、コーティング加工工程においては、一部外注先を活用しておりますが、その場合には品質・納期等が当社の要求水準に達していることを確認し、品質管理を行っております。

当社グループにおいては、過去に損害賠償責任を問われるような事態が発生したことはありませんが、将来に亘り当社の製品に欠陥・不良が全く生じないという保証はありません。また、今後発売する新製品に、予期せぬ不具合が発生する可能性を完全に否定できるものでもありません。仮に欠陥が認められ、当社グループ製品採用先の生産活動に著しい支障が出た場合は、当社グループへの信任と社会的信用が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 顧客の要望、市場のニーズへの対応について

当社グループの主要顧客である自動車機器業界及び電気・電子機器業界は、技術革新が顕著な業界であり、当社グループに日常的に新製品の開発依頼があります。当社は、これらの依頼に応じて新製品の開発を行っており、最近では当社グループ単独で特許申請を行うケースや共同で特許申請するケースが増えております。

当社グループでは顧客の要望・市場のニーズに対応すべく新製品の開発能力を強化するために研究スタッフの増員、研究設備の充実を図っておりますが、主要顧客からの開発依頼に対応できない状態が継続すると、当社グループ製品が他社製品に代替され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 原材料の市況変動について

当社グループが製造するドライループ製品の主要な原材料である二硫化モリブデン・フッ素樹脂・グラファイト、並びに有機溶剤等（石油化学関連製品）は、市況の影響を受けます。当社グループは、同製品の仕入価格が当社計画で想定した範囲内で高騰したものの、内部努力により売上総利益の減少を補うことができなかった場合、また、仕入価格が当社計画で想定した以上に高騰し、ドライループ製品及びコーティング加工価格への転嫁を余儀なくされたものの転嫁することができなかった場合、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは事業活動のなかで、当社グループ所有の知的財産を使用しております。また、研究開発を進めるなかでは、他社(者)の特許権等を十分に照会・確認して新たな特許の申請を行っております。

過去において、当社グループの事業に対する訴訟は提起されておりませんが、当社グループの知的財産権に対する他社の侵害並びに第三者との知的財産権をめぐる係争が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 環境規制について

当社グループの生産拠点から排出されるものとして、工業排水・工業排気があります。いずれも所轄官庁に定期的に報告しなければならない量には至ってはおりませんが、それぞれ専用処理設備を設置し、自動的あるいは定期的に監視し、環境基準値を遵守しております。また、生産設備の維持・修繕をする際に油類を使用しておりますが、油類の廃棄は認可された専門業者に委託しております。その他の産業廃棄物も同様に認可された専門業者に委託しております。

今後とも、環境等に関する国内外の法的規制等が新たに制定・強化されることも視野に入れておりますが、これら法規制への対応のために、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 法的規制等について

当社が関連会社等に輸出しているドライループ製品の一部については、外国為替及び外国貿易法等における輸出規制対象物となっており、輸出地域・輸出貨物の用途・需要者の各要件に拠り、経済産業大臣の許可が必要となっております。

今後、新たな国内外の法的規制等が強化・変更が生じた場合には、新たな費用負担等が生じる可能性があります。この負担が多額となった場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ アジア(中国・タイ・ベトナム)の関連会社及び子会社について

中国広東省の中山市三民金属処理有限公司(合弁相手会社名:香港三民金属処理有限公司、所在地:広東省中山市東升鎮東成路永勝工業区、資本金:US\$300万、代表者:廖 徳貴)(当社株式保有率26.2%)は、平成8年4月に設立され、主に広東省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、金属表面熱処理とドライループのコーティング加工の事業を行っております。また、江蘇省の昆山三民塗頼電子材料技術有限公司(合弁相手会社名:香港三和金属処理有限公司、所在地:江蘇省昆山市巴城鎮石牌相石路、資本金:US\$1,200万、代表者:楊 吉良)(当社株式保有率50.0%)は、平成16年8月に設立され、主に江蘇省に進出している日系の電気・電子機器業界を主要顧客として、ドライループのコーティング加工と金属表面熱処理の事業を行っております。

平成20年1月広東省広州市にドライループのコーティング加工事業を行う、当社100.0%子会社の広州徳来路博科技有限公司(所在地:広東省広州市南沙開発区、資本金:US\$252万、代表者:長尾 宣孝)を設立いたしました。

次に、今後とも大きな発展が期待されるタイ国並びにアセアン諸国に対して、積極的にドライループ・コーティング加工事業を拡充するために、平成22年7月にタイ国チョンブリー県に合弁会社ドライループ・タイランド(合弁相手会社名:長野ドライループ株式会社、所在地:Moo 6, Amatanakorn Industrial Estate, Tambol Donhuaroh, Amphur Muang, Chonburi province, Zip code 20000 Thailand、資本金:18,300万タイバツ、代表者:小林 昭仁)(当社出資比率97.7%)を設立いたしました。平成25年3月にはベトナム社会主義共和国ハナム省にドライループ・ベトナム(所在地:Dong Van II Industrial Zone, Duy Tien District, Ha Nam Province, Vietnam、資本金:US\$240万、代表者:高野 泰行)を設立し、平成26年8月から受託製品の量産加工を始めております。

中国は、驚異的な経済成長率をもって発展を続けましたが減速の兆候があります。また、成長の歪みや各種課題を包含しているとも伝えられております。また、タイ国やベトナム社会主義共和国については、経済状況に一抹の不安が内在しております。今後、現地における予期しない法令または規制などの変更、不利な政治的または経済的要因等により、当社関係会社が経営不振に陥った場合、あるいは為替等の要因により現地資産の価値がなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 自然災害、事故等のリスク

当社グループは、BCP（事業継続計画）を策定し、また構造物の耐震補強、防火訓練などにより自然災害、事故などの発生に備えています。先般の東日本大震災のような自然災害や事故により、ドライループ製品の生産拠点である神奈川の技術開発センターが生産不能となった場合、他の事業部が技術開発センターのドライループ製品生産の補完ができないため、復旧までの期間すべての生産拠点で生産が停滞し、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループのコーティング加工は、群馬・愛知事業部・技術開発センターの3拠点、及び関係会社：長野ドライループ株式会社、並びに海外（中国・タイ・ベトナム）の関係会社5社の設備で行っております。これらの9拠点のうち1ヶ所に自然災害、事故などが発生し、加工不能となった場合、他の拠点設備で補完することは可能ですが、特殊な設備での加工は復旧までの期間、生産を中断することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 人材の確保・育成について

当社グループが製品を提供する顧客は技術革新著しい業界であり、それらに見合った新技術の開発と製品化、既存製品の改良は、当社グループに必要不可欠なものであります。会社知名度の向上による適材の採用、教育・研修による人材の育成に努めておりますが、優秀な技術者や研究開発要員が確保・育成できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

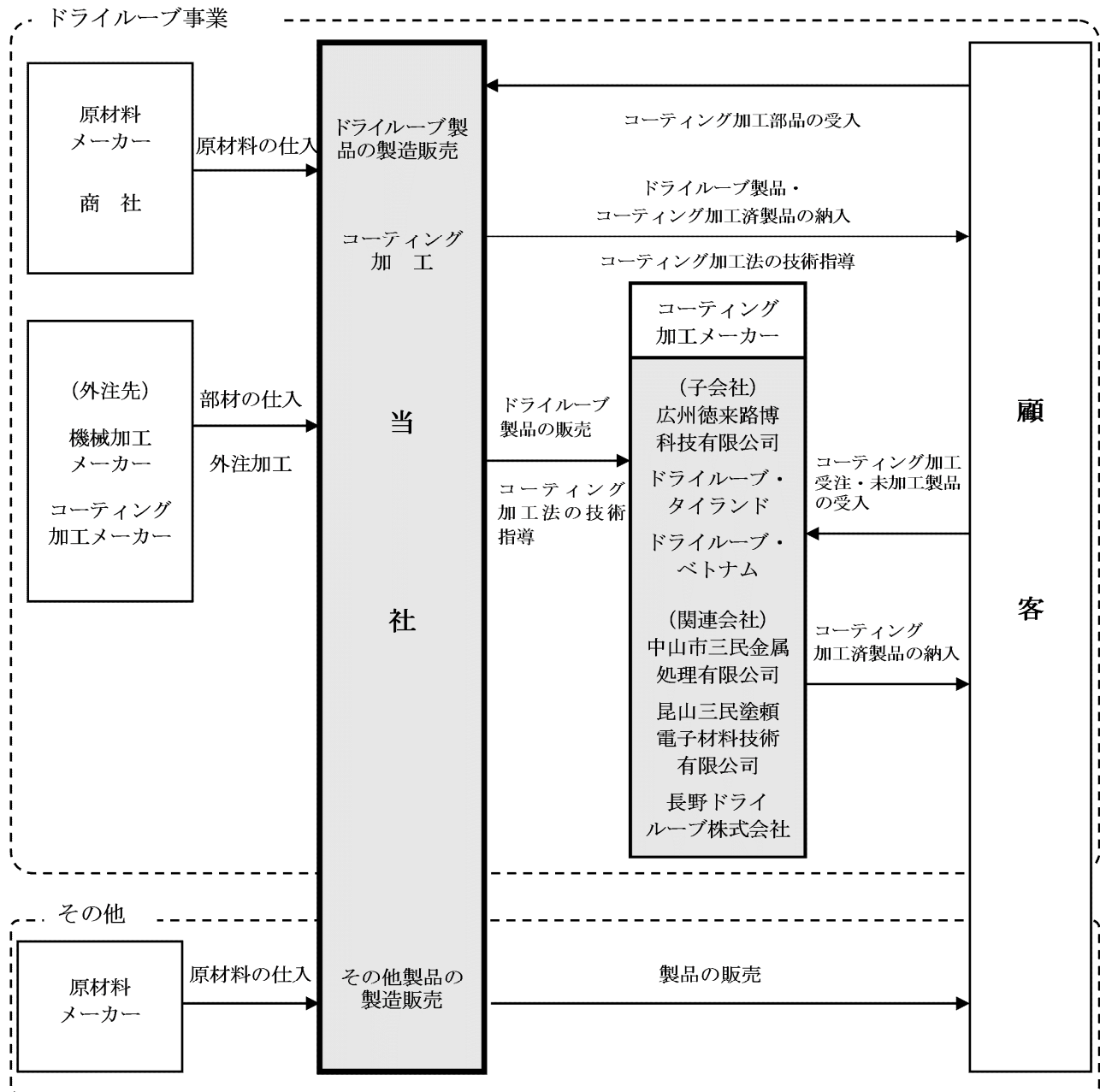
また、今後とも事業展開のグローバル化や業務の多様化、開示すべき会計基準の精緻化等が予想されるため、優秀な人材の確保に一層努めてまいります。求める人材を十分に確保・育成できない場合には、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東洋ドライループ株式会社）・子会社3社及び関連会社3社により構成されており、ドライループ製品の開発・製造・販売及びドライループ製品の自動車機器、電気・電子機器の駆動伝達部等へのコーティング加工並びにドライループ製品のコーティング加工法の技術指導を主たる業務としております。また、当社グループではその他事業として、高荷重耐久性・耐衝撃性を向上させる機能や電気導通性を向上させ、電子の移動速度を高め放送機器等の音質や画質を向上させる機能を有するナノカーボン製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内においては、当社がドライループ製品の開発・製造・販売、ドライループ製品のコーティング加工、ドライループ製品のコーティング加工法の技術指導、ナノカーボン製品の製造販売を行い、海外（中国・タイ・ベトナム）においては、子会社の広州徳来路博科技有限公司及びドライループ・タイランド、ドライループ・ベトナム、関連会社の中山市三民金属処理有限公司及び昆山三民塗頼電子材料技術有限公司がドライループ製品のコーティング加工を行います。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの製品：ドライループ(=摩擦摩耗抑止潤滑被膜)は、摩擦摩耗により発生するエネルギーのロスを減少させ、摩擦摩耗による性能の低下を防止します。また、ドライループ(=電気制御被膜)は、絶縁膜・導通膜などの機能を持ち、電気から発生するエネルギーを制御します。更にドライループ(=熱制御被膜)は、発熱被膜・放熱被膜・断熱被膜などが新たに開発されており、熱から発生するエネルギーを制御します。

このように当社グループは、特殊な機能を有する被膜「ドライループ」を開発し、「省エネルギー」「環境保全」に貢献することにより、「人々の安全で豊かな生活を支える」ことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業収益を安定的に確保し、企業の持続的成長を企図するために、売上総利益(粗利)率・営業利益率・経常利益率等を常に意識した経営を行っております。また、研究開発体制の強化と生産体制の向上を図るためには先行した設備投資が必要であり、そのために営業活動によるキャッシュ・フローの取得額増強を図ります。また、良好な財務指標の維持に努め、健全な財務体質を堅持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

直近の世界経済は、米国では景気回復基調に転じましたが、欧州や新興国においては緩やかな成長に留まっております。国内経済についても、海外経済の緩やかな回復や政府の経済政策効果を背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は復調基調を維持しています。しかし、海外経済の回復力失速や国内の民需回復停滞懸念・為替相場の大幅変動など、国内外において景気の先行き見通しには、不透明感も漂っております。

激しく変化する経済環境にあつて、当社グループが株主価値を向上させ、持続的成長を果たすために、事業(収益)構造を抜本から見直すとともに、「省エネルギー」「環境保全」に関連した事業への取り組みを強化することを中長期の経営戦略の中核としております。

そして、以下を対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 技術革新への挑戦

当社には二つのコアな技術があります。その一つは有機物や無機物など複数の物質を配合することにより特異な機能を有する被膜を開発する配合技術と形成された被膜の機能を評価する技術であります。新規被膜の開発例として発熱被膜(特許取得)、DLC膜(ダイヤモンドライクカーボン膜)、LUBICK(速乾性潤滑被膜)シリーズ等が挙げられます。もう一つは有機物と無機物、液体と固体など混合困難な物質を特殊な分散方法で液体中に分散させる分散技術であります。現在、画期的な分散技術を開発し評価中であります。

このような配合技術と分散技術から開発された被膜を駆使して、摩擦摩耗、熱、電気エネルギーのロスを制御し「省エネルギー」「環境保全」問題などに貢献してまいります。

② 生産性の向上

当社グループは多種の材質、多種の形状の製品の表面にドライループの被膜を形成(コーティング)しています。全ての生産工程で生産性向上を目指しておりますが、中でも製品の整列からコーティング・焼成までの生産工程において新たな生産方法を導入し生産性を画期的に改善することを目論んでおります。また、各工程内に製品の画像認識やセンシング等の機器を導入しIOT化を推進することが急務であると考えています。

③ 新規営業戦略とアジア・グローバル戦略の展開

当社グループの主要な取引先である自動車機器関連業界は、今後の自動車市場における環境問題、省エネへの関心の強まりを背景に、ハイブリッド車、電気・燃料電池自動車、そして小型・低価格・低排気・低燃費の車が主力となるとみております。このような状況下において、当社グループはドライループ新機能製品の開発を進めます。次世代自動車に採用される部品へのコーティング加工の受注獲得に向けた多機能製品開発に努めるとともに、国内外での積極的な営業展開を図ってまいります。

また、ドライループ製品を新規に採用していただく、成長性の高い新たな業界・新市場の開拓にも鋭意尽力してまいります。

従前から展開しておりますアジア・グローバル戦略について、自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等の新興国市場への進出に対応するため、当社は中国に続き平成22年7月にタイに、平成25年3月にはベトナムに、アセアン市場の拠点となる海外子会社を新設いたしました。

ドライループ・タイランドは、タイ洪水災禍で出鼻を挫かれましたが量産品の受注生産が徐々に拡大しております。中国子会社：広州徳来路博科技有限公司 並びに持分法対象の中国の関連会社2社、そして平成25年3月に新設したドライループ・ベトナムとの連携に努め、当社グループ全体で海外市場、特にアジア・アセアン市場の深耕を一層強化してまいります。

④ 人材育成

当社グループの業容拡大とともに、当社の事業もグローバル化してまいりましたが、これにより、国際業務の諸スキルとセンスを備えたグローバル戦略の担い手の育成が急務となっております。また、主要取引先である自動車機器業界、電気・電子機器業界、光学機器業界等においては、次世代の新素材、新技術の研究等が活発に行われており、これら技術革新に対応する製品開発力を持つ人材の育成・強化が必須となっております。

人材育成システムの一層の体系化に取組み、当社グループの次世代を担う有為な人材を涵養、「モノづくりは人」という人財理念に基づき、事業基盤をより強固なものにするため、人材の育成に力を入れてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,828,407	※2 2,847,636
受取手形及び売掛金	868,500	784,852
商品及び製品	66,341	56,249
原材料及び貯蔵品	82,132	74,810
仕掛品	42,192	42,629
繰延税金資産	15,109	7,453
その他	48,825	48,553
貸倒引当金	△1,143	△145
流動資産合計	3,950,364	3,862,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,926	2,074,194
減価償却累計額	△1,121,267	△1,176,392
建物及び構築物 (純額)	1,012,658	897,802
機械装置及び運搬具	1,876,054	1,924,624
減価償却累計額	△1,348,846	△1,436,003
機械装置及び運搬具 (純額)	527,208	488,621
工具、器具及び備品	201,939	210,125
減価償却累計額	△148,987	△163,132
工具、器具及び備品 (純額)	52,951	46,992
土地	1,313,460	1,157,685
建設仮勘定	8,872	—
有形固定資産合計	2,915,151	2,591,102
無形固定資産		
ソフトウェア	10,481	57,978
無形固定資産合計	10,481	57,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,317	※1 29,996
関係会社出資金	※1 1,038,913	※1 1,041,035
繰延税金資産	—	15,042
その他	190,924	157,545
投資その他の資産合計	1,288,155	1,243,620
固定資産合計	4,213,788	3,892,700
資産合計	8,164,153	7,754,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 380,101	※2 340,944
短期借入金	88,462	79,420
1年内返済予定の長期借入金	583,200	50,300
未払金	48,180	43,483
未払費用	32,383	31,238
未払法人税等	120,154	16,178
賞与引当金	17,995	16,094
その他	71,354	23,646
流動負債合計	1,341,833	601,305
固定負債		
長期借入金	360,300	810,000
退職給付に係る負債	140,307	141,808
長期未払金	131,861	134,917
繰延税金負債	54,849	—
固定負債合計	687,319	1,086,726
負債合計	2,029,152	1,688,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	454,760
利益剰余金	4,906,650	4,919,037
自己株式	△11,523	△11,564
株主資本合計	5,732,039	5,738,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,232	9,099
為替換算調整勘定	372,884	312,784
その他の包括利益累計額合計	401,117	321,884
非支配株主持分	1,844	6,635
純資産合計	6,135,001	6,066,709
負債純資産合計	8,164,153	7,754,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,840,573	4,565,259
売上原価	3,690,735	3,507,856
売上総利益	1,149,837	1,057,403
販売費及び一般管理費	※1,※2 882,302	※1,※2 867,309
営業利益	267,534	190,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	672	1,234
為替差益	165,318	—
持分法による投資利益	115,302	114,648
その他	10,782	8,448
営業外収益合計	292,075	124,331
営業外費用		
支払利息	10,289	9,119
為替差損	—	219,229
その他	23	300
営業外費用合計	10,312	228,649
経常利益	549,297	85,775
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 960
国庫補助金	9,432	—
特別利益合計	9,432	960
特別損失		
固定資産除却損	※4 59	※4 708
工場移転費用	46,526	—
特別損失合計	46,585	708
税金等調整前当期純利益	512,144	86,028
法人税、住民税及び事業税	142,471	85,088
法人税等調整額	41,099	△52,808
法人税等合計	183,570	32,280
当期純利益	328,574	53,747
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,650	△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益	333,224	54,756

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	328,574	53,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,616	△19,132
為替換算調整勘定	49,649	△7,567
持分法適用会社に対する持分相当額	93,258	△52,929
その他の包括利益合計	※1, ※2 166,523	※1, ※2 △79,629
包括利益	495,097	△25,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	499,001	△24,475
非支配株主に係る包括利益	△3,903	△1,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,618,379	△11,523	5,443,768
当期変動額					
剰余金の配当			△39,721		△39,721
親会社株主に帰属する当期純利益			333,224		333,224
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			△5,231		△5,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288,270	—	288,270
当期末残高	375,956	460,956	4,906,650	△11,523	5,732,039

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,615	213,859	218,475	5,748	5,667,992
当期変動額					
剰余金の配当					△39,721
親会社株主に帰属する当期純利益					333,224
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△5,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,616	159,025	182,641	△3,903	178,738
当期変動額合計	23,616	159,025	182,641	△3,903	467,008
当期末残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001

当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	460,956	4,906,650	△11,523	5,732,039
当期変動額					
剰余金の配当			△42,369		△42,369
親会社株主に帰属する当期純利益			54,756		54,756
自己株式の取得				△40	△40
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,196			△6,196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6,196	12,387	△40	6,150
当期末残高	375,956	454,760	4,919,037	△11,564	5,738,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,232	372,884	401,117	1,844	6,135,001
当期変動額					
剰余金の配当					△42,369
親会社株主に帰属する当期純利益					54,756
自己株式の取得					△40
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△6,196
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,132	△60,100	△79,232	4,790	△74,441
当期変動額合計	△19,132	△60,100	△79,232	4,790	△68,291
当期末残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,144	86,028
減価償却費	276,606	232,413
持分法による投資損益 (△は益)	△115,302	△114,648
のれん償却額	8,275	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412	△934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,133	△1,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	671	1,501
受取利息及び受取配当金	△672	△1,234
支払利息	10,289	9,119
為替差損益 (△は益)	△150,742	207,010
固定資産除却損	59	708
工場移転費用	46,526	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△960
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,293	70,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,924	12,677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,113	△6,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,278	△33,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,444	△46,472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,606	1,144
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,474	4,249
その他	3,274	1,857
小計	537,655	420,122
利息及び配当金の受取額	14,252	59,559
利息の支払額	△10,105	△8,634
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,977	△189,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,780	281,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494,102	△539,102
定期預金の払戻による収入	294,101	539,102
有形固定資産の取得による支出	△108,703	△143,120
有形固定資産の売却による収入	—	134,460
無形固定資産の取得による支出	△349	△38,852
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
その他	△2,648	△9,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,941	△57,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△393,200	△583,200
長期借入れによる収入	310,000	500,000
配当金の支払額	△39,721	△42,369
自己株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,921	△125,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,181	△79,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,099	19,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,300	2,452,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	178,904	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 2,452,304	※2 2,471,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

広州徳来路博科技有限公司

DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.

DRILUBE VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社

持分法を適用した関連会社の名称

中山市三民金属処理有限公司

昆山三民塗頼電子材料技術有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社の名称

長野ドライループ株式会社

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
広州徳来路博科技有限公司	12月31日	*1
DRILUBE (THAILAND) CO., LTD.	3月31日	*2
DRILUBE VIETNAM CO., LTD.	3月31日	*2

*1：連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～9年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響額は軽微であります。また、当連結会計期間末の資本剰余金が6,196千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
関係会社出資金	1,038,913	1,041,035

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
現金及び預金(定期預金)	5,000千円	5,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
買掛金	514千円	550千円

3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	23,966千円	25,621千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	156,285千円	154,210千円
従業員給与手当	203,510	204,894
研究開発費	101,075	85,602
支払手数料	42,093	76,698
賞与引当金繰入額	5,435	4,754
退職給付費用	5,964	5,678

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	101,075千円	85,602千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
土地	－千円	331千円
機械装置及び運搬具	－	629
計	－	960

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	59千円	－千円
工具、器具及び備品	－	708
計	59	708

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,505千円	△28,561千円
組替調整額	—	—
計	34,505	△28,561
為替換算調整勘定		
当期発生額	49,649	△7,567
組替調整額	—	—
計	49,649	△7,567
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	93,258	△52,929
組替調整額	—	—
計	93,258	△52,929
税効果調整前合計	177,412	△89,058
税効果額	△10,888	9,428
その他の包括利益合計	166,523	△79,629

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	34,505千円	△28,561千円
税効果額	△10,888	9,428
税効果調整後	23,616	△19,132
為替換算調整勘定		
税効果調整前	49,649	△7,567
税効果額	—	—
税効果調整後	49,649	△7,567
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	93,258	△52,929
税効果額	—	—
税効果調整後	93,258	△52,929
その他の包括利益合計		
税効果調整前	177,412	△89,058
税効果額	△10,888	9,428
税効果調整後	166,523	△79,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合 計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	—	—	30,939
合 計	30,939	—	—	30,939

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	利益剰余金	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,355,000	—	—	1,355,000
合 計	1,355,000	—	—	1,355,000
自己株式				
普通株式	30,939	27	—	30,966
合 計	30,939	27	—	30,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成27年12月31日	平成28年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	利益剰余金	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,828,407千円	2,847,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△376,102	△376,102
現金及び現金同等物	2,452,304	2,471,533

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)及び当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
4,214,832	625,740	4,840,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,915,207	999,943	2,915,151

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	875,194	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	678,885	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	573,107	ドライループ事業

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,840,825	724,433	4,565,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,739,510	851,591	2,591,102

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	872,354	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	589,852	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	576,657	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	4,632.08円	4,576.98円
1株当たり当期純利益金額	251.67円	41.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	333,224	54,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	333,224	54,756
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,649	2,648,362
受取手形	108,610	71,385
売掛金	679,599	613,983
商品及び製品	66,341	56,249
原材料及び貯蔵品	62,420	53,007
仕掛品	31,878	31,330
繰延税金資産	15,109	7,453
その他	285,639	143,514
貸倒引当金	△193	△145
流動資産合計	3,828,054	3,625,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	544,541	511,034
構築物	14,186	12,105
機械及び装置	187,820	176,614
車両運搬具	5,093	4,260
工具、器具及び備品	17,671	23,280
土地	1,145,715	1,012,215
建設仮勘定	179	—
有形固定資産合計	1,915,207	1,739,510
無形固定資産	9,004	56,805
投資その他の資産		
関係会社出資金	1,088,383	1,368,494
関係会社長期貸付金	844,083	602,516
繰延税金資産	—	33,089
その他	83,969	55,922
貸倒引当金	△11,088	—
投資その他の資産合計	2,005,347	2,060,023
固定資産合計	3,929,560	3,856,339
資産合計	7,757,614	7,481,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,121	299,427
1年内返済予定の長期借入金	583,200	50,300
賞与引当金	16,072	14,517
その他	259,537	115,743
流動負債合計	1,193,931	479,988
固定負債		
長期借入金	360,300	810,000
退職給付引当金	140,307	141,808
繰延税金負債	36,989	—
その他	125,045	125,045
固定負債合計	662,642	1,076,853
負債合計	1,856,573	1,556,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金		
資本準備金	327,956	327,956
その他資本剰余金	133,000	133,000
資本剰余金合計	460,956	460,956
利益剰余金		
利益準備金	13,000	13,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,181	19,542
特別償却準備金	77,014	68,709
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,532,223	2,588,939
利益剰余金合計	5,047,419	5,090,191
自己株式	△11,523	△11,564
株主資本合計	5,872,808	5,915,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,232	9,099
評価・換算差額等合計	28,232	9,099
純資産合計	5,901,040	5,924,639
負債純資産合計	7,757,614	7,481,481

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,346,446	3,970,865
売上原価	3,191,143	2,988,544
売上総利益	1,155,303	982,321
販売費及び一般管理費	771,357	741,770
営業利益	383,946	240,550
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	25,867	69,597
為替差益	147,524	—
その他	7,729	6,543
営業外収益合計	181,121	76,140
営業外費用		
支払利息	6,294	4,909
為替差損	—	195,481
貸倒引当金繰入額	11,088	—
その他	—	0
営業外費用合計	17,382	200,390
経常利益	547,685	116,300
特別利益		
固定資産売却益	—	960
国庫補助金	9,432	—
特別利益合計	9,432	960
特別損失		
固定資産除却損	—	26
関係会社株式評価損	101,927	—
その他	59	—
特別損失合計	101,986	26
税引前当期純利益	455,131	117,235
法人税、住民税及び事業税	142,471	85,088
法人税等調整額	23,238	△52,994
法人税等合計	165,710	32,093
当期純利益	289,421	85,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	86,336	2,400,000	2,273,201	4,797,720
当期変動額										
特別償却準備金の積立							4,532		△4,532	—
特別償却準備金の取崩							△17,267		17,267	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額							3,412		△3,412	—
圧縮積立金の取崩						—			—	—
剰余金の配当									△39,721	△39,721
当期純利益									289,421	289,421
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△9,321	—	259,021	249,699
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	77,014	2,400,000	2,532,223	5,047,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,523	5,623,109	4,615	4,615	5,627,724
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△39,721			△39,721
当期純利益		289,421			289,421
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,616	23,616	23,616
当期変動額合計	—	249,699	23,616	23,616	273,315
当期末残高	△11,523	5,872,808	28,232	28,232	5,901,040

当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	25,181	77,014	2,400,000	2,532,223	5,047,419
当期変動額										
特別償却準備金の積立							9,278		△9,278	—
特別償却準備金の取崩							△18,857		18,857	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額							1,273		△1,273	—
圧縮積立金の取崩						△5,639			5,639	—
剰余金の配当									△42,369	△42,369
当期純利益									85,141	85,141
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,639	△8,305	—	56,716	42,772
当期末残高	375,956	327,956	133,000	460,956	13,000	19,542	68,709	2,400,000	2,588,939	5,090,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,523	5,872,808	28,232	28,232	5,901,040
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△42,369			△42,369
当期純利益		85,141			85,141
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△19,132	△19,132	△19,132
当期変動額合計	△40	42,731	△19,132	△19,132	23,598
当期末残高	△11,564	5,915,539	9,099	9,099	5,924,639